



# 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 日本電子株式会社  
コード番号 6951 URL <http://www.jeol.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗原 権右衛門

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 経営戦略室長 (氏名) 大井 泉

TEL 042(543)1111

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日

配当支払開始予定日

平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	99,698	7.1	2,076	66.2	1,724	67.9	595	85.4
28年3月期	107,373	12.6	6,145	110.0	5,370	52.0	4,089	105.3

(注) 包括利益 29年3月期 875百万円 ( 58.7%) 28年3月期 2,121百万円 ( 51.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	6.17		1.9	1.5	2.1
28年3月期	42.32		13.1	4.7	5.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 166百万円 28年3月期 153百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	109,045	32,284	29.6	334.11
28年3月期	113,501	32,086	28.3	332.05

(参考) 自己資本 29年3月期 32,284百万円 28年3月期 32,086百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	573	1,093	289	9,420
28年3月期	8,137	1,697	5,820	11,717

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		2.50		3.50	6.00	579	14.2	1.9
29年3月期		3.50		3.50	7.00	676	113.5	2.1
30年3月期(予想)		3.50		3.50	7.00		48.3	

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,000	3.2	1,000		1,200		2,200		22.77
通期	105,000	5.3	3,000	44.5	2,700	56.6	1,400	134.9	14.49

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	97,715,600 株	28年3月期	97,715,600 株
期末自己株式数	29年3月期	1,085,824 株	28年3月期	1,083,293 株
期中平均株式数	29年3月期	96,631,129 株	28年3月期	96,633,923 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	83,599	4.5	282		571	86.4	612	82.6
28年3月期	87,516	15.4	3,959	159.7	4,205	49.3	3,510	68.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	6.34	
28年3月期	36.32	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	94,433		31,028		32.9		321.11	
28年3月期	96,808		30,481		31.5		315.44	

(参考) 自己資本 29年3月期 31,028百万円 28年3月期 30,481百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社および当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社の取り巻く経済環境、市場の動向、為替レートの変動など、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成29年5月26日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。決算補足説明資料は、決算説明会開催日後に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・時期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表及び主な注記	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	18
5. その他	20
役員の異動	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済状況は、政府の経済政策や日銀の金融政策を下支えに雇用や所得環境の改善がみられるなど、緩やかな回復基調が継続しました。欧米でも足元の経済は比較的堅調に推移し、中国景気は公共事業に支えられた内需により景気の持ち直しの動きがみられました。ブラジルやロシアなどの資源国では景気が減速しましたが、商品市況の回復により苦境を脱しつつあります。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画「Triangle Plan」（平成28年度～平成30年度）に掲げる重点戦略を強力に推進し、企業価値の向上および経営基盤の強化を図るとともに受注・売上の確保に努めました。

当連結会計年度の売上高は99,698百万円（前期107,373百万円に比し7.1%減）となりました。損益面におきましては、営業利益は2,076百万円（前期6,145百万円に比し66.2%減）、経常利益は1,724百万円（前期5,370百万円に比し67.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は595百万円（前期4,089百万円に比し85.4%減）となりました。

### (事業のセグメント別概況)

事業のセグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 理科学・計測機器事業

電子顕微鏡への引合いは引き続き好調でしたが、円高の影響に加え競争激化などにより売上高がやや低調に推移しました。

当事業の売上高は66,510百万円（前期比10.0%減）となりました。

#### ② 産業機器事業

電子ビーム描画装置および電子ビーム蒸着用電子銃・電源の受注・売上は引続き好調に推移しました。

当事業の売上高は11,564百万円（前期比15.8%増）となりました。

#### ③ 医用機器事業

国内向け生化学自動分析装置の売上は堅調に推移しました。海外はOEM供給先であるシーメンスからの受注・売上がやや低調に推移しました。

当事業の売上高は21,624百万円（前期比7.9%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末から4,456百万円減少し109,045百万円となりました。主な要因としては、受取手形及び売掛金が増加したものの現金及び預金、たな卸資産の減少等により流動資産が4,768百万円減少し、投資有価証券の増加等により固定資産が301百万円増加したことによります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末から4,654百万円減少し76,760百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少等によります。

当連結会計年度末の純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益595百万円を計上したことにより、前連結会計年度末に比べ198百万円増加し、32,284百万円となりました。以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末から、1.3%増加し29.6%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は9,420百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,296百万円減少しました。

当連結会計年度における各活動によるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の減少は573百万円（前期は8,137百万円の資金の増加）となりました。これは、たな卸資産の減少があった一方で、仕入債務の減少および法人税等支払等により減少したものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は1,093百万円（前期は1,697百万円の資金の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入があった一方で、有形固定資産の取得による支出等により減少したものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は289百万円（前期は5,820百万円の資金の減少）となりました。これは主に、配当金の支払等による減少によるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気回復の期待感が高まっているものの、全体としては、依然として先行き不透明な状況が続くことが予想されます。このような情勢下、当社グループは、中期経営計画「Triangle Plan」（平成28年度～平成30年度）の諸施策を強力に推進し、受注・売上の確保とともに原価改善を確実に実施して、計画の達成に向け努力してまいります。

平成30年3月期の連結業績予想といたしまして、売上高105,000百万円(前期比5.3%増)、営業利益3,000百万円(前期比44.5%増)、経常利益2,700百万円(前期比56.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,400百万円(前期比134.9%増)を見込んでおります。

## (5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

利益配分の基本方針につきましては、財務体質の改善と企業体質の強化に努め、長期的な視野に立って安定的な配当を継続して行うこととしています。また、経営基盤の強化に向け、設備投資や戦略的商品の開発、成長の見込まれる事業分野への投資などに備えて、内部留保の充実に努めてまいります。なお、自己株式の取得については、企業価値向上へ向けた機動的な資本政策の遂行を目的として、その必要性、財務状況、株価動向などを勘案して適宜実施いたします。

当期の配当につきましては、業績および財務状況等を勘案した結果、期末での配当を当初予定どおり1株当たり3円50銭とさせていただきます。これにより、当期の年間配当金は1株当たり7円になります。

なお、次期の配当につきましては、第2四半期での配当を1株当たり3円50銭、期末での配当を1株当たり3円50銭、年間で1株当たり7円とさせていただきます。予定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、当社グループは、将来の国際会計基準適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備およびその適用時期について検討を進めております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	12,441	10,165
受取手形及び売掛金	26,168	26,779
商品及び製品	11,423	10,309
仕掛品	27,944	27,484
原材料及び貯蔵品	1,949	1,505
繰延税金資産	2,156	1,616
未収還付法人税等	82	195
未収消費税等	1,847	1,450
その他	1,297	1,092
貸倒引当金	△418	△473
流動資産合計	84,895	80,126
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	21,874	21,988
減価償却累計額	△15,350	△15,758
建物及び構築物 (純額)	6,523	6,229
機械装置及び運搬具	3,498	3,757
減価償却累計額	△2,734	△2,724
機械装置及び運搬具 (純額)	764	1,032
工具、器具及び備品	17,977	18,835
減価償却累計額	△15,081	△15,402
工具、器具及び備品 (純額)	2,896	3,432
土地	1,833	1,789
リース資産	3,629	3,702
減価償却累計額	△2,645	△3,014
リース資産 (純額)	984	687
建設仮勘定	34	292
有形固定資産合計	13,036	13,464
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	453	329
リース資産	115	85
のれん	2,866	2,496
その他	144	121
無形固定資産合計	3,579	3,032
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	8,586	9,179
繰延税金資産	587	355
その他	2,765	2,823
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	11,931	12,351
固定資産合計	28,547	28,849
<b>繰延資産</b>		
株式交付費	14	—
社債発行費	44	69
繰延資産合計	58	69
資産合計	113,501	109,045

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,722	18,064
短期借入金	16,912	11,143
1年内償還予定の社債	650	676
リース債務	489	436
未払金	2,545	1,664
未払法人税等	530	354
未払消費税等	200	407
繰延税金負債	24	61
前受金	8,175	7,011
賞与引当金	1,155	995
その他	5,708	6,300
流動負債合計	58,115	47,115
固定負債		
社債	2,662	5,386
長期借入金	8,775	12,594
リース債務	784	630
繰延税金負債	24	4
役員退職慰労引当金	189	167
退職給付に係る負債	10,260	10,265
資産除去債務	331	332
その他	271	263
固定負債合計	23,299	29,644
負債合計	81,414	76,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,037	10,037
資本剰余金	9,386	9,386
利益剰余金	14,057	13,977
自己株式	△536	△537
株主資本合計	32,944	32,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,514	3,121
繰延ヘッジ損益	—	5
為替換算調整勘定	△1,061	△1,519
退職給付に係る調整累計額	△2,310	△2,185
その他の包括利益累計額合計	△857	△578
純資産合計	32,086	32,284
負債純資産合計	113,501	109,045

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	107,373	99,698
売上原価	67,099	64,823
売上総利益	40,274	34,875
販売費及び一般管理費		
研究開発費	6,479	6,129
その他	27,649	26,668
販売費及び一般管理費合計	34,128	32,798
営業利益	6,145	2,076
営業外収益		
受取利息	69	33
受取配当金	124	128
受取保険金	1	158
受託研究収入	150	141
持分法による投資利益	153	166
その他	250	229
営業外収益合計	749	859
営業外費用		
支払利息	461	366
売上債権売却損	28	19
為替差損	950	586
その他	84	239
営業外費用合計	1,524	1,211
経常利益	5,370	1,724
特別利益		
固定資産売却益	19	313
投資有価証券売却益	667	244
その他	1	1
特別利益合計	688	560
特別損失		
固定資産売却損	62	0
固定資産除却損	16	7
関係会社整理損	161	—
和解金	49	—
その他	0	1
特別損失合計	289	9
税金等調整前当期純利益	5,770	2,274
法人税、住民税及び事業税	1,046	1,015
法人税等調整額	633	663
法人税等合計	1,680	1,678
当期純利益	4,089	595
親会社株主に帰属する当期純利益	4,089	595

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	4,089	595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,086	607
繰延ヘッジ損益	△0	5
為替換算調整勘定	△388	△297
退職給付に係る調整額	△267	125
持分法適用会社に対する持分相当額	△225	△160
その他の包括利益合計	△1,967	279
包括利益	2,121	875
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,121	875
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,037	9,386	10,451	△534	29,340
当期変動額					
剰余金の配当			△483		△483
親会社株主に帰属する当期純利益			4,089		4,089
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	3,606	△1	3,604
当期末残高	10,037	9,386	14,057	△536	32,944

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,600	0	△447	△2,042	1,109	30,449
当期変動額						
剰余金の配当					—	△483
親会社株主に帰属する当期純利益					—	4,089
自己株式の取得					—	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,086	△0	△613	△267	△1,967	△1,967
当期変動額合計	△1,086	△0	△613	△267	△1,967	1,636
当期末残高	2,514	—	△1,061	△2,310	△857	32,086

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,037	9,386	14,057	△536	32,944
当期変動額					
剰余金の配当			△676		△676
親会社株主に帰属する当期純利益			595		595
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△80	△1	△81
当期末残高	10,037	9,386	13,977	△537	32,863

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,514	—	△1,061	△2,310	△857	32,086
当期変動額						
剰余金の配当					—	△676
親会社株主に帰属する当期純利益					—	595
自己株式の取得					—	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	607	5	△458	125	279	279
当期変動額合計	607	5	△458	125	279	198
当期末残高	3,121	5	△1,519	△2,185	△578	32,284

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,770	2,274
減価償却費	2,876	2,525
のれん償却額	369	369
賞与引当金の増減額 (△は減少)	62	△157
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△94	125
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4	△22
固定資産除売却損益 (△は益)	58	△305
投資有価証券売却損益 (△は益)	△667	△244
関係会社整理損	161	—
持分法による投資損益 (△は益)	△153	△166
受取利息及び受取配当金	△194	△162
支払利息	461	366
売上債権売却損	28	19
売上債権の増減額 (△は増加)	2,521	△897
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,086	832
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,725	△3,258
未払又は未収消費税等の増減額	△586	614
前受金の増減額 (△は減少)	56	△889
その他	313	△60
小計	9,617	962
利息及び配当金の受取額	202	169
利息の支払額	△461	△368
売上債権売却による支払額	△28	△19
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,193	△1,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,137	△573
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△114	△5
投資有価証券の売却による収入	1,219	418
有形固定資産の取得による支出	△2,525	△2,514
有形固定資産の売却による収入	125	1,182
無形固定資産の取得による支出	△288	△104
その他	△113	△70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,697	△1,093
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△3,968	△4,532
長期借入れによる収入	1,300	8,900
長期借入金の返済による支出	△3,759	△6,318
社債の発行による収入	2,464	3,354
社債の償還による支出	△647	△650
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△481	△676
その他	△726	△366
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,820	△289
現金及び現金同等物に係る換算差額	△367	△340
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	252	△2,296
現金及び現金同等物の期首残高	11,465	11,717
現金及び現金同等物の期末残高	11,717	9,420

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社グループ製品が使用される用途による分類に基づく「理科学・計測機器事業」、「産業機器事業」および「医用機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「理科学・計測機器事業」は、電子顕微鏡、核磁気共鳴装置、質量分析計等の製造販売を行っております。

「産業機器事業」は、電子ビーム描画装置、高周波電源等の製造販売を行っております。「医用機器事業」は、自動分析装置等の製造販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	理科学・計 測機器事業	産業機器事 業	医用機器事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	73,908	9,988	23,476	107,373	—	107,373
セグメント間の内部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—
計	73,908	9,988	23,476	107,373	—	107,373
セグメント利益	4,621	1,504	4,127	10,253	△4,107	6,145
セグメント資産	64,063	10,061	18,348	92,473	21,027	113,501
その他の項目						
減価償却費	1,767	376	173	2,317	559	2,876
有形固定資産及び無形固定資産の増 加額	2,216	199	301	2,717	141	2,858

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△4,107百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,107百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額21,027百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。
- (3) 減価償却費の調整額559百万円は、報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額141百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	理科学・計 測機器事業	産業機器事 業	医用機器事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	66,510	11,564	21,624	99,698	—	99,698
セグメント間の内部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—
計	66,510	11,564	21,624	99,698	—	99,698
セグメント利益	1,271	2,664	2,152	6,089	△4,012	2,076
セグメント資産	61,480	9,788	18,431	89,700	19,345	109,045
その他の項目						
減価償却費	1,798	281	166	2,246	279	2,525
有形固定資産及び無形固定資産の増 加額	2,735	177	188	3,101	166	3,267

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△4,012百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,012百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額19,345百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。
- (3) 減価償却費の調整額279百万円は、報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額166百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	理科学・計測 機器事業	産業機器事業	医用機器事業	計		
当期償却額	369	—	—	369	—	369
当期末残高	2,866	—	—	2,866	—	2,866

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	理科学・計測 機器事業	産業機器事業	医用機器事業	計		
当期償却額	369	—	—	369	—	369
当期末残高	2,496	—	—	2,496	—	2,496

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	332.05円	334.11円
1株当たり当期純利益金額	42.32円	6.17円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,089	595
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	4,089	595
普通株式の期中平均株式数 (千株)	96,633	96,631

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,288	2,140
受取手形	6,248	6,767
売掛金	19,578	19,844
商品及び製品	5,775	4,751
仕掛品	25,386	24,868
原材料及び貯蔵品	1,840	1,445
前払費用	60	55
繰延税金資産	1,425	1,229
関係会社短期貸付金	1,896	1,365
未収還付法人税等	—	139
未収消費税等	1,837	1,420
その他	1,393	1,599
貸倒引当金	△141	△191
流動資産合計	68,590	65,436
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,091	4,882
構築物	102	89
機械及び装置	321	572
車両運搬具	4	2
工具、器具及び備品	2,444	2,850
土地	926	926
リース資産	727	684
建設仮勘定	32	292
有形固定資産合計	9,652	10,300
無形固定資産		
ソフトウェア	355	248
リース資産	115	85
ソフトウェア仮勘定	44	29
その他	61	46
無形固定資産合計	576	409
投資その他の資産		
投資有価証券	6,271	6,871
関係会社株式	8,728	8,728
関係会社長期貸付金	270	270
長期前払費用	11	9
繰延税金資産	566	240
敷金及び保証金	503	549
その他	1,586	1,555
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	17,929	18,216
固定資産合計	28,159	28,927
繰延資産		
株式交付費	14	—
社債発行費	44	69
繰延資産合計	58	69
資産合計	96,808	94,433

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	11,503	9,424
買掛金	8,799	7,857
短期借入金	16,912	11,143
1年内償還予定の社債	650	676
リース債務	485	433
未払金	2,330	1,540
未払法人税等	242	136
前受金	3,300	3,222
預り金	435	490
賞与引当金	880	757
その他	934	1,520
流動負債合計	46,474	37,200
固定負債		
社債	2,662	5,386
長期借入金	8,775	12,594
リース債務	781	630
長期預り金	73	73
退職給付引当金	6,998	6,982
役員退職慰労引当金	164	138
資産除去債務	331	332
その他	66	66
固定負債合計	19,852	26,203
負債合計	66,326	63,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,037	10,037
資本剰余金		
資本準備金	8,974	8,974
その他資本剰余金	411	411
資本剰余金合計	9,386	9,386
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	4,737	7,237
繰越利益剰余金	4,342	1,778
利益剰余金合計	9,080	9,016
自己株式	△536	△537
株主資本合計	27,967	27,902
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,514	3,121
繰延ヘッジ損益	—	5
評価・換算差額等合計	2,514	3,126
純資産合計	30,481	31,028
負債純資産合計	96,808	94,433

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	87,516	83,599
売上原価	62,993	63,652
売上総利益	24,523	19,946
販売費及び一般管理費		
研究開発費	5,397	5,046
その他	15,166	15,182
販売費及び一般管理費合計	20,563	20,229
営業利益又は営業損失(△)	3,959	△282
営業外収益		
受取利息	75	56
その他	1,673	1,877
営業外収益合計	1,748	1,933
営業外費用		
支払利息	445	342
為替差損	922	506
その他	134	230
営業外費用合計	1,502	1,079
経常利益	4,205	571
特別利益		
固定資産売却益	17	331
投資有価証券売却益	667	244
特別利益合計	684	576
特別損失		
固定資産売却損	61	—
固定資産除却損	14	5
減損損失	—	55
関係会社整理損	109	—
和解金	49	—
特別損失合計	234	61
税引前当期純利益	4,655	1,086
法人税、住民税及び事業税	310	120
法人税等調整額	835	353
法人税等合計	1,145	474
当期純利益	3,510	612

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,037	8,974	411	9,386	3,237	2,815	6,053	△534	24,942
当期変動額									
剰余金の配当				—		△483	△483		△483
当期純利益				—		3,510	3,510		3,510
別途積立金の積立				—	1,500	△1,500	—		—
自己株式の取得				—			—	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—			—		—
当期変動額合計	—	—	—	—	1,500	1,527	3,027	△1	3,025
当期末残高	10,037	8,974	411	9,386	4,737	4,342	9,080	△536	27,967

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,600	0	3,600	28,542
当期変動額				
剰余金の配当			—	△483
当期純利益			—	3,510
別途積立金の積立			—	—
自己株式の取得			—	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,086	△0	△1,086	△1,086
当期変動額合計	△1,086	△0	△1,086	1,939
当期末残高	2,514	—	2,514	30,481

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,037	8,974	411	9,386	4,737	4,342	9,080	△536	27,967
当期変動額									
剰余金の配当				—		△676	△676		△676
当期純利益				—		612	612		612
別途積立金の積立				—	2,500	△2,500	—		—
自己株式の取得				—			—	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—			—		—
当期変動額合計	—	—	—	—	2,500	△2,564	△64	△1	△65
当期末残高	10,037	8,974	411	9,386	7,237	1,778	9,016	△537	27,902

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,514	—	2,514	30,481
当期変動額				
剰余金の配当			—	△676
当期純利益			—	612
別途積立金の積立			—	—
自己株式の取得			—	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	607	5	612	612
当期変動額合計	607	5	612	547
当期末残高	3,121	5	3,126	31,028

## 5. その他

## 役員の異動 (平成 29 年 6 月 28 日付予定)

## (1) 新任予定執行役員

執行役員  
 サプライチェーンセンター 製品技術本部長 やづか しんたろう  
矢塚 慎太郎 (現 サプライチェーンセンター  
 製品技術本部長)

## 新役員体制 (平成 29 年 6 月 28 日付)

新役職	氏名
代表取締役社長 経営全般、経営戦略担当	くりはら ごんえもん 栗原 権右衛門
代表取締役兼副社長執行役員 統括開発技術担当	いわつき まさし 岩槻 正志
取締役兼副社長執行役員 経営企画担当	まさい としゆき 正井 俊之
取締役兼専務執行役員 営業・ブランドコミュニケーション担当	ふくやま こういち 福山 幸一
取締役兼専務執行役員 財務・IT・輸出貿易管理担当	にむら ひでゆき 二村 英之
取締役兼常務執行役員 経営戦略室長	おおい いずみ 大井 泉
取締役兼常務執行役員 技術統括センター・アプリケーション統括室・開発・基盤技術センター・Scanning系事業部門・周辺機器、EM, MS事業ユニット・3D積層造形事業化プロジェクト担当	たざわ とよひこ 田澤 豊彦
社外取締役	あかお ひろし 赤尾 博
社外取締役	ながくぼ さとし 長久保 敏
常勤監査役	わかき たかし 若狭 崇
常勤監査役	ふくしま かずのり 福島 一則
社外監査役	みやかわ はじめ 宮川 肇
社外監査役	ごとう あきふみ 後藤 明史

常務執行役員 知的財産・品質保証・フィールドソリューション事業担当	わかみや わたる 若宮 亙
常務執行役員 IE, SE事業ユニット担当	なかがわ やすとし 中川 泰俊
常務執行役員 医用機器事業部長	さいとう しん 齋藤 進
常務執行役員 米国支配人	やぐち かつもと 矢口 勝基
常務執行役員 EM事業ユニット長兼Scanning系事業部門長	おおくら よしひろ 大蔵 善博

執行役員 JEOL USA, INC. 取締役社長 JEOL DE MEXICO S. A. DE C. V. 取締役社長 JEOL CANADA, INC. 取締役社長	Peter Genovese
執行役員 知的財産・品質保証副担当	ふくだ ひろあき 福田 浩章
執行役員 総務本部長兼業務監理室長	せき あつし 関 敦司
執行役員 生産担当、サプライチェーンセンター長兼資材本部長	たかはし みつる 高橋 充
執行役員 フィールドソリューション事業部長	ひじかた やすお 土方 康郎
執行役員 欧州支配人	こばやし あきひろ 小林 彰宏
執行役員 科学・計測機器営業本部担当、ブランドコミュニケーション副担当	おおくぼ ただし 大久保 忠
執行役員 S E 事業ユニット長	こまがた ただし 駒形 正
執行役員 サプライチェーンセンター製品技術本部長（新任）	やづか しんたろう 矢塚 慎太郎

なお、常務執行役員 くさの ひろふみ 草野 博文は、平成29年6月28日付で退任予定です（顧問に就任予定）。